

Top Message

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、経営理念である「生命を科学することで人々の健康増進に貢献する」を実現するため、当社独自技術により開発した、ヒト肝細胞を持つ実験動物「PXBマウス」、またPXBマウスから作製される新鮮ヒト肝細胞「PXB-cells」を世界中の製薬企業、創薬研究者に提供しております。とりわけ、近年注目される核酸医薬、遺伝子治療に代表される、ヒト遺伝子をターゲットにした次世代医薬品の開発現場においては、世界的にも、益々重要性が認識され需要が高まっております。

当社グループの製品・サービスの提供や独創性の高い研究開発を通じて、健康・健全な社会の実現に貢献できるよう、グループ社員一同、これからもより一層の努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 島田 卓



第23期の業績について

当社グループでは世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心に、マウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス(当社製品名:PXBマウス)を用いた受託試験サービスの提供及びPXBマウス関連製品の販売を行っております。

PXBマウスの需要は肝炎領域からバイオ医薬領域に移行しており、核酸医薬品や遺伝子治療等の医薬品開発での利用が増加しております。受注高は全体で前年同期比40.6%増となりましたが、抗B型肝炎薬の開発予算見直しが相次いだ薬効薬理分野は厳しい市場環境であった一方、大型のマウス販売案件を獲得するなど安全性等分野は伸長いたしました。売上高についてはマウス販売が堅調であった安全性等分野は前年同期を上回り健闘したものの、受注の低迷が顕著となった薬効薬理分野は前年同期から大きく落ち込み、減収となりました。損益面につきましては、受託試験案件が減少したことで売上原価の外注費等は減少しましたが、人件費を含めた営業経費等が増加したことから販売費及び一般管理費は増加しており、黒字は確保したものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高1,715,321千円、営業利益

11,063千円、経常利益43,526千円、親会社株主に帰属する当期純利益26,378千円となりました。

第24期の見通しについて

製薬企業の収益性は厳しさが増すなかで、各社、開発計画の見直しを実施しており、特に抗HBV薬の開発については市場が収束しつつあります。一方で、近年、核酸医薬品及び遺伝子治療薬など新しいモダリティ(治療薬の形態)による新薬開発は活発化しており、評価ツールとして当社製品への市場の認知も進んでおります。

このような環境下、依然として抗B型肝炎ウイルス薬開発は厳しい市況が続いており、市場は収束していくと見込んでおりますが、製品販売では、前連結会計年度から引き続き、核酸医薬品及び遺伝子治療薬開発において当社製品への需要がさらに高まると見込んでおります。一方、費用面では、当連結会計年度においても、消耗資材、光熱費及び人件費等が高騰しておりますことから費用負担は増加すると見込んでおります。

この結果、第24期の連結業績予想につきましては、売上高2,121,925千円、営業利益214,647千円、経常利益214,827千円、親会社株主に帰属する当期純利益201,080千円を見込んでおります。

Point

薬効薬理分野は、製薬業界の収益悪化を背景とする開発予算の見直しから、抗B型肝炎ウイルス薬の開発中止や延期が相次ぎ、結果、前年同期比△84%と大幅に減少しました。

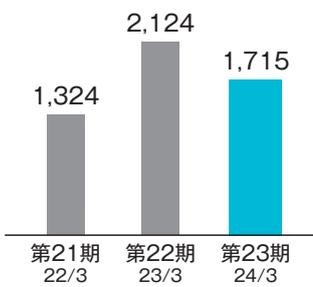
戦略的市場と位置付ける安全性等分野は、核酸医薬品をはじめとしてバイオ医薬品でのPXBマウスの需要が増加したことにより前年同期比+38%と伸長しました。

前年に引き続き、米国をはじめとして人件費や物価の上昇、さらに為替相場の影響により費用負担は増加。

売上高

1,715 百万円

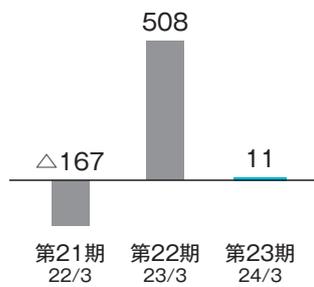
前年同期は2,124百万円



営業利益

11 百万円

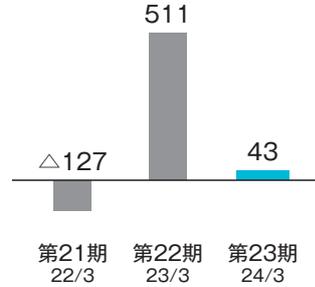
前年同期は508百万円



経常利益

43 百万円

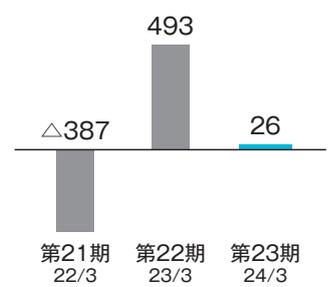
前年同期は511百万円



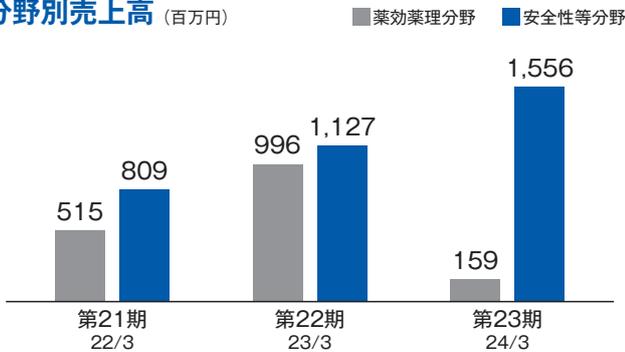
親会社株主に帰属する当期純利益

26 百万円

前年同期は493百万円

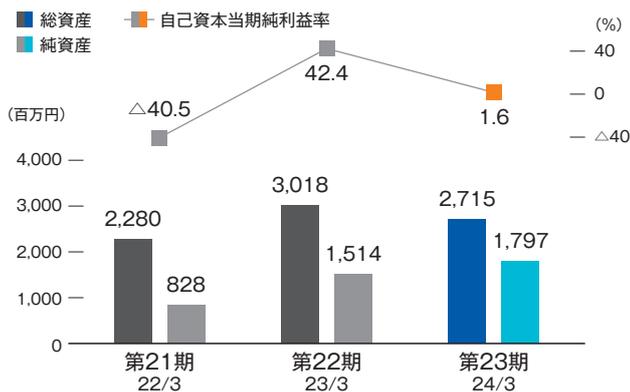


分野別売上高 (百万円)



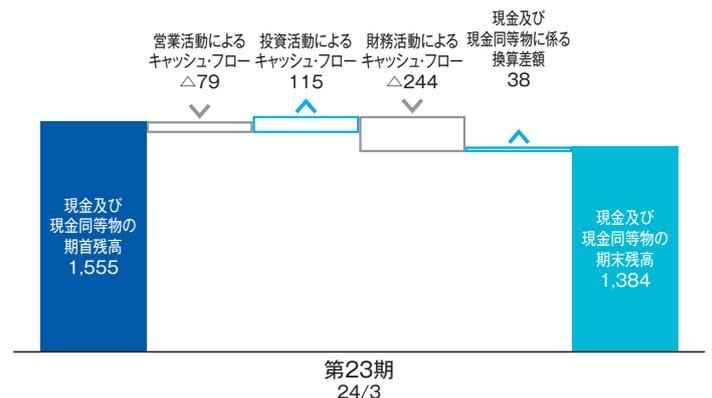
薬効薬理分野については、第22期に抗B型肝炎ウイルス薬開発での大型試験により売上高996百万円となりましたが、第23期には一転して、海外製薬企業で開発中止や延期が相次いだ結果、売上高159百万円と大幅に減少しました。一方、核酸医薬品をはじめとするバイオ医薬品においてPXBマウスの需要が高まったことから、安全性等分野は伸長し、売上高1,556百万円となりました。

総資産 / 純資産 / 自己資本当期純利益率



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)



New Product Launch

PXB-cells RF

for Next Generation Cell Culture Technologies

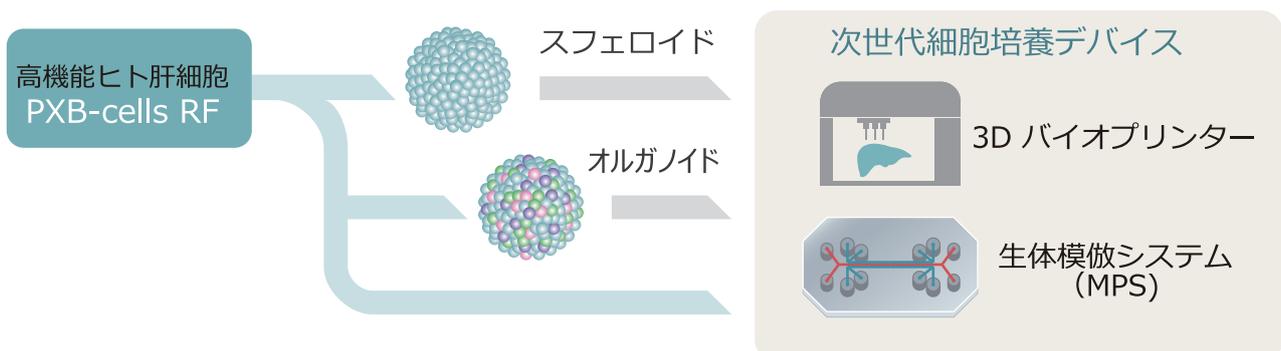
次世代細胞培養技術向け高機能ヒト肝細胞「PXB-cells RF」を発売開始

医薬品開発では、実験動物やヒト細胞などを用いて評価が行われていますが、これらでは実際の生体内の状態や現象を正確に再現できないことから、依然として臨床予見性の困難さを課題としています。

このような環境下、創薬業界では、よりヒトに近い新たなin vitro評価法として三次元（立体）培養法（スフェロイド培養・オルガノイド培養）や3Dバイオプリンター、マイクロ流路デバイスなどの技術を組み合わせた Microphysiological System（MPS：生体模倣システム）の開発が世界的に進められています。また、MPSの実用化に向けて、素材やデバイスの設計、培地の開発が進むのと並行して、システムに搭載する細胞自体の開発や探索も盛んに行われています。

フェニックスバイオでは、これまで、ヒト肝細胞キメラマウス（PXBマウス）から採取した新鮮ヒト肝細胞「PXB-cells」を提供してまいりまして、新鮮肝細胞の機能の高さや供給安定性に対しては高い評価をいただいています。

この度、発売いたしました「PXB-cells RF」は、次世代細胞培養技術向け高機能ヒト肝細胞として、PXB-cellsの高い性能は維持しつつ、より汎用性を高めるために、従来の接着状態ではなく懸濁状態（浮遊）として安定供給できるよう最適化した製品です。



安全性等分野 (DMPK/Tox)

DMPK (Drug Metabolism and Pharmacokinetics) とは、薬物がヒトの体内に取り込まれて薬効を発揮する過程で酵素的酸化反応や抱合反応、あるいは加水分解などの代謝作用によって速やか、かつ安全に体外に排出する薬物の体内動態に関する評価・解析のことです。また、Tox (Toxicology) とは、肝臓をはじめヒト体内の種々の組織や細胞に与える毒性の評価・解析のことです。

新薬候補のヒト臨床での開発が中止される理由のうちDMPK/Toxはおよそ30%を占めるとの報告があり、また、ヒトでの毒性の多くは肝毒性であるとの報告もあります。

薬効薬理分野 (肝炎)

新薬候補化合物の有効性について評価することが薬効試験の目的ですが、PXBマウスは、ヒト肝細胞を有することで、ヒト肝臓疾患モデル動物としての高い利用価値を持っています。特に、適切な疾患モデル動物の利用が困難となっていたC型肝炎ウイルスやB型肝炎ウイルス研究については、PXBマウスを利用することで大規模な薬効評価試験を速やかに実施することが可能となりました。

PXB-cells (PXBマウスから得られる新鮮ヒト肝細胞)

新薬候補の探索や最適化の過程では、短時間で大量に評価をするため、ロボットでの自動的解析手法であるin vitro ハイスクリーンが採用されています。特に代謝関連評価では、ヒト肝細胞が主に使用されますが、供給をドナーに依存するため、入手量が潤沢でなく、供給時期も不定期で、多くのケースにおいて利便性を優先し冷凍保管しています。冷凍されたヒト肝細胞は、機能がある程度低下しますが、研究者は、凍結ヒト肝細胞に頼らざるを得ない状況にあります。

当社のPXB-cellsは、PXBマウスから採取した肝細胞を、非凍結提供することで、本来の機能を保持した状態での実験・評価を可能にしています。

Corporate Profile & Stock Information

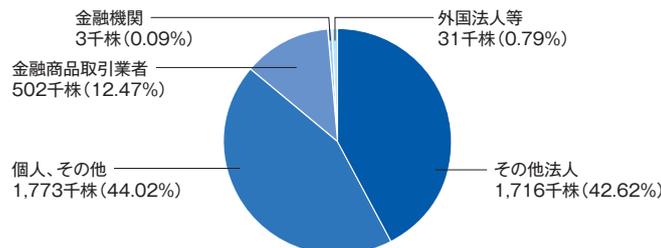
会社概要 (2024年3月末現在)

社名	株式会社フェニックスバイオ
設立	2002年3月
代表者	代表取締役社長 島田 卓
決算期	3月
資本金	2,562百万円
URL	https://phoenixbio.co.jp
本社	〒739-0046 広島県東広島市鏡山三丁目4番1号 TEL: 082-431-0016 FAX: 082-431-0017
子会社	PhoenixBio USA Corporation (米国 ニューヨーク州) CMHL Consortium LLC (米国 デラウェア州) KMT Hepatech, Inc. (カナダ アルバータ州)

株式の状況 (2024年3月末現在)

発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式総数	4,028,133株
株主数	1,722名

所有者別株式分布状況



株主メモ

上場市場	東京証券取引所グロース市場
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告による。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL: 0120-094-777 (フリーダイヤル)
各種事務手続き	詳しくは、下記ウェブサイトにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

注) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。